

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	11,113	—	1,992	—	1,874	—	996	—
2019年12月期第2四半期	9,390	—	2,095	—	2,137	—	1,280	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 1,027百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 1,298百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2020年12月期第2四半期	39.36	39.17	2,453	—
2019年12月期第2四半期	68.94	68.28	2,470	—

(注) 2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり15ヶ月間（2018年10月1日～2019年12月31日）を対象とした変則決算となりますので、2019年12月期第2四半期は、2018年10月1日～2019年3月31日の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費及びのれん償却費を加えた金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	42,517	24,133	56.5	954.47
2019年12月期	50,621	23,720	46.3	921.43

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 24,019百万円 2019年12月期 23,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年12月期	—	8.00	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	23,000	—	2,500	—	2,500	—	1,600	—	62.88	3,700	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年12月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	25,465,652株	2019年12月期	25,444,052株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	301,018株	2019年12月期	584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	25,312,400株	2019年12月期 2 Q	18,579,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述事項についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年8月12日（水）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2019年12月期より決算日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日）と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日）の期間が異なるため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、㈱電通の調べによれば、2019年のインターネット広告費は、運用型広告費の伸長や物販系ECプラットフォーム広告費の市場拡大により2兆1,048億円となりました。

運用型広告費は、1兆3,267億円（前年比115.2%）となり、大規模プラットフォームを中心に高成長となりました。また、マスコミ四媒体由来のデジタル広告費は、715億円（同122.9%）となり、マスコミ媒体社のデジタルトランスフォーメーションがさらに進んでおります。

こうした環境のもと当社グループでは、①メディアレップを中心に広告の販売及びソリューションを提供する「パートナーセールス事業」、②広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、③自社メディアの企画/運営、EC関連サービスの企画/運営、HR関連サービスの企画/運営等を展開する「コンシューマー事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大により在宅勤務体制への移行や広告需要の減退等の影響を受けたものの、アドプラットフォーム事業が堅調に推移し、またコスト管理も徹底いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,113百万円、営業利益1,992百万円、経常利益1,874百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①パートナーセールス事業

パートナーセールス事業では、メディアレップを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。予約型広告においては、メディアによる運用型広告へのシフトが加速するなか、既存メディアとの取り組みに加え、若年層メディアをはじめとした新興メディアの積極的な販売施策等を行いました。また、運用型広告においては、ターゲットに合わせた豊富なオーディエンスデータ活用や複数のDSP、アドエクスチェンジを活用した最適なトレーディングデスク体制の構築等、多角化する広告主ニーズへの対応の積極化ならびに「ブランドセーフティ（広告掲載先の品質確保による広告主ブランドの安全性）」の担保を目的としたソリューションベンダーとの連携を強化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパートナーセールス事業の売上高は4,320百万円、セグメント利益は896百万円となりました。

②アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」、「BEYOND X」、ブランド広告向けアドプラットフォーム「PORTO」等の運営を行っております。「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。また、2020年5月にはTVCMを簡単にネットで発注・制作・効果検証できる次世代型TVマーケティングプラットフォーム「PORTO tv」の提供を開始し、2020年6月にはSNS・インフルエンサーマーケティング事業を展開する㈱KAIKETSUを連結子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は3,577百万円、セグメント利益は840百万円となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、EC領域、HR領域を強化領域として、中長期的に次の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンシューマー事業の売上高は3,215百万円、セグメント利益は255百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より8,103百万円減少し、42,517百万円となりました。これは、主に売掛金及びのれんの減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より8,516百万円減少し、18,384百万円となりました。これは、主に買掛金及び賞与引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より412百万円増加し、24,133百万円となりました。これは、主に自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,511百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,159百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の減少により資金が減少したものの、売上債権の減少、未収入金の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは466百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは632百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年2月12日の「2019年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。当第2四半期連結累計期間の業績は順調に進捗しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く見通しであることに加え、今秋にApple社がリリースを予定しているiOS 14においてIDFA（iOSでの広告配信に用いられる利用者を識別する情報）の使用に制限がかかることによるインターネット広告業界への影響が不透明であることを踏まえ、通期の連結業績予想については据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,546	15,511
売掛金	18,477	11,580
有価証券	—	65
商品	17	21
貯蔵品	419	505
その他	2,908	1,710
貸倒引当金	△86	△52
流動資産合計	36,283	29,343
固定資産		
有形固定資産	1,691	1,618
無形固定資産		
のれん	3,021	2,481
その他	3,725	3,386
無形固定資産合計	6,747	5,867
投資その他の資産		
投資有価証券	4,246	4,108
繰延税金資産	176	143
その他	1,477	1,437
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,899	5,688
固定資産合計	14,338	13,174
資産合計	50,621	42,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,110	10,931
賞与引当金	1,380	600
役員賞与引当金	27	—
ポイント引当金	505	539
預り金	2,742	2,675
短期借入金	19	19
1年内返済予定の長期借入金	195	103
その他	2,037	1,650
流動負債合計	25,019	16,520
固定負債		
長期借入金	208	257
資産除去債務	536	536
繰延税金負債	874	838
その他	262	232
固定負債合計	1,881	1,864
負債合計	26,900	18,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,096	1,104
資本剰余金	12,016	12,024
利益剰余金	9,642	10,462
自己株式	△0	△264
株主資本合計	22,754	23,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	703
為替換算調整勘定	△15	△11
その他の包括利益累計額合計	689	691
新株予約権	7	7
非支配株主持分	268	106
純資産合計	23,720	24,133
負債純資産合計	50,621	42,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,390	11,113
売上原価	1,034	1,547
売上総利益	8,356	9,566
販売費及び一般管理費	6,260	7,573
営業利益	2,095	1,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	16
投資事業組合運用益	8	5
業務受託料	12	10
固定資産賃貸料	9	11
保険配当金	21	17
その他	2	9
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
持分法による投資損失	5	83
投資事業組合運用損	6	67
為替差損	9	35
その他	3	2
営業外費用合計	24	188
経常利益	2,137	1,874
特別利益		
投資有価証券売却益	—	166
関係会社株式売却益	—	46
その他	0	14
特別利益合計	0	227
特別損失		
固定資産除却損	7	57
投資有価証券売却損	54	77
投資有価証券評価損	—	31
その他	1	10
特別損失合計	63	177
税金等調整前四半期純利益	2,075	1,924
法人税等	762	903
四半期純利益	1,312	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280	996

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,312	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△1
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	7
その他の包括利益合計	△13	6
四半期包括利益	1,298	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267	1,002
非支配株主に係る四半期包括利益	31	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,075	1,924
減価償却費	306	384
のれん償却額	79	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△34
持分法による投資損益 (△は益)	5	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,401	6,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,645	△7,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	334	△746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	54	△89
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△46
固定資産除却損	7	57
受取利息及び受取配当金	△13	△16
未収入金の増減額 (△は増加)	△134	1,056
その他	109	△642
小計	4,265	1,663
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△238	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,040	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△31
無形固定資産の取得による支出	△145	△89
投資有価証券の取得による支出	△123	△222
投資有価証券の売却による収入	195	480
敷金及び保証金の差入による支出	△485	△1
貸付けによる支出	△45	△135
貸付金の回収による収入	4,936	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	358
その他	0	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180	466

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	—
長期借入金の返済による支出	△122	△136
ストックオプションの行使による収入	0	1
配当金の支払額	△1	△203
自己株式の取得による支出	△0	△265
リース債務の返済による支出	—	△30
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,104	964
現金及び現金同等物の期首残高	5,679	14,546
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△5,679	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	238	—
株式交換による現金及び現金同等物の受入額	4,972	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,314	15,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が264百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が264百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	パートナーセ ールズ事業	アドプラット フォーム事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,869	1,894	1,626	9,390	—	9,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	—	3	△3	—
計	5,869	1,898	1,626	9,394	△3	9,390
セグメント利益	1,928	135	32	2,095	—	2,095

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月1日付で実施した経営統合に伴い、アドプラットフォーム事業におけるのれん2,416百万円、コンシューマー事業におけるのれん761百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	パートナーセ ールズ事業	アドブラット フォーム事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,320	3,577	3,215	11,113	—	11,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	15	—	15	△15	—
計	4,320	3,593	3,215	11,129	△15	11,113
セグメント利益	896	840	255	1,992	—	1,992

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。